

第5章 サード・エイジ：超高齢社会を支える高齢者と図書館

本章では、文献調査とインタビュー調査の結果から、高齢者の中でもサード・エイジとしての高齢者に焦点をあて、図書館における高齢者サービスおよびについて検討することを目的とする。特に超高齢社会を支える高齢者という視点から、生涯学習の観点に立って図書館における高齢者サービスを考えていく。

5.1 生涯学習社会とサード・エイジ

2017年（平成29年）1月、日本老年学会・日本老年医学会は、従来65歳以上とされてきた高齢者の定義を75歳以上に変更することを提案した。高齢者の心身の状態は個人差が大きいものの、10年から20年前と比較すると、明らかに加齢による体力の変化の出現が遅くなっていることを、定義変更の理由としてあげている¹⁾。

このように近年元気な高齢者が増加していることや日本の社会全体が超高齢化していることを踏まえ、2015年（平成27年）、安倍内閣は「一億総活躍社会の実現」を掲げ、「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」を「新・三本の矢」として、その実現を目指すことを公表し、2016年（平成28年）6月には「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定され、高齢者の雇用促進に向けさらなる支援を行うことが示された²⁾。

一億総活躍社会では、生涯現役を実現し、就業希望のある高齢者にはさらなる就労支援を行うという。そしてこれからの日本社会では、子ども・高齢者・障害者など全ての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現し、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティの育成等を推進するという。単なる高齢者雇用の創出を目指すのではなく、高齢者の経験や技術を活かした地域における活躍にも結びつくことが想定されていると言えるだろう。

このように、高齢者自らも超高齢社会を支える一員であることが期待されるようになったが、図書館ではこのような超高齢社会を支える一員としての高齢者を想定した図書館サービスを展開しているのだろうか。

第3章で述べたとおり、そもそも図書館における高齢者サービスは、障害者サービスの一環として位置づけられてきた。現行の「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（2012年〔平成24年〕）の「公立図書館」「利用者に対応したサービス」では、高齢者は独立したサービス対象者としてあげられているが、サービスの充実に努めるとされる内容は、「（高齢者サービス）大活字本、録音資料等の整備・提供、図書館利用の際の介助、図書館資料等の代読サービスの実施」³⁾とされており、障害者サービスの範疇にとどまっていると言える。

また第4章で述べたように、呑海らが2012年（平成24年）に国内の公立図書館177

館を対象に実施した高齢者サービスの実態調査では、自動ドアやエレベータは9割以上、老眼鏡や拡大鏡は9割前後の館で設置されていたが、高齢者を対象とした資料コーナーを設置は2割程度であった。高齢者を意識した資料の収集については、「高齢者福祉、高齢者の生き方などに関する資料」(48.4%)、「健康情報に関する資料」(48.5%)、「歴史小説」(41.3%)が上位を占め、「地域情報に関する資料(郷土資料を含む)」は25.2%にとどまり、33.5%が「特に高齢者を意識して資料を収集していない」と回答している。こうしたサービス現状の背景に高齢者サービス展開の阻害要因として、図書館の約5割が高齢者ニーズの認識不足や職員数の不足を、4割が予算不足をあげている⁴⁾。

本章では、サード・エイジとして的高齢者に焦点を当て、図書館における高齢者サービスについて検討することを目的とする。特に超高齢社会を支える高齢者という視点から、生涯学習の観点に立って図書館における高齢者サービスを考えていく。

5.1.1 サード・エイジとアクティブ・ライフスタイル

現在の日本社会における高齢者は、ひとくくりにはできない多様性を有しながらも、超高齢社会を自ら積極的に維持し支えていく高齢者層、すなわちサード・エイジとしての役割を果たすことが期待されている。このサード・エイジとは第4章で述べたとおり、ラスレットが1980年代に提唱した考えであり、人生を4段階に区分し、ファースト・エイジは学習の年代、セカンド・エイジは成熟・就労の年代、サード・エイジは子育てが終わって自由な充実の年代、そして最後のフォース・エイジを最終依存の年代とし、この3番目の年代にあたる⁵⁾。このサード・エイジ論を踏まえて、小田利勝はサード・エイジを通じてアクティブ・エイジングを実現していく生活スタイルを、「アクティブ・ライフスタイル」と呼んでいる⁶⁾。

アクティブ・エイジングとは、1990年代後半から世界保健機構(World Health Organization : WHO)が積極的に使用するようになった言葉であり、小田によれば、この時「アクティブ」とは、単に身体的に活動的ということではなく、「社会的、経済的、精神的、文化的、政治的事柄に継続的に参加、関与することを通じて、家族、友人、地域、社会に貢献」することであり、社会生活のあらゆる領域に継続的に関わり合うことだという⁷⁾。サード・エイジを通じて、アクティブ・ライフスタイルを実現していくことは、高齢者個人の生活の質(Quality of Life : QOL)を高めるのみならず、少子高齢社会全体のQOLを高めることになる。

サード・エイジが地域共生社会の担い手として活躍するためには、自らの経験や技術をブラッシュ・アップしたり、新たな興味・関心を引き起こす手段や、それらを深める手段も必要になる。そこで登場するのが生涯学習という考えである。

5.1.2 日本における生涯学習の状況

そもそも生涯学習とは、学校教育、家庭教育と社会教育を包摂した上位概念であり、学校教育をさすものではない。さらに「生涯学習」の対象者も、理念的に言えば、乳幼児

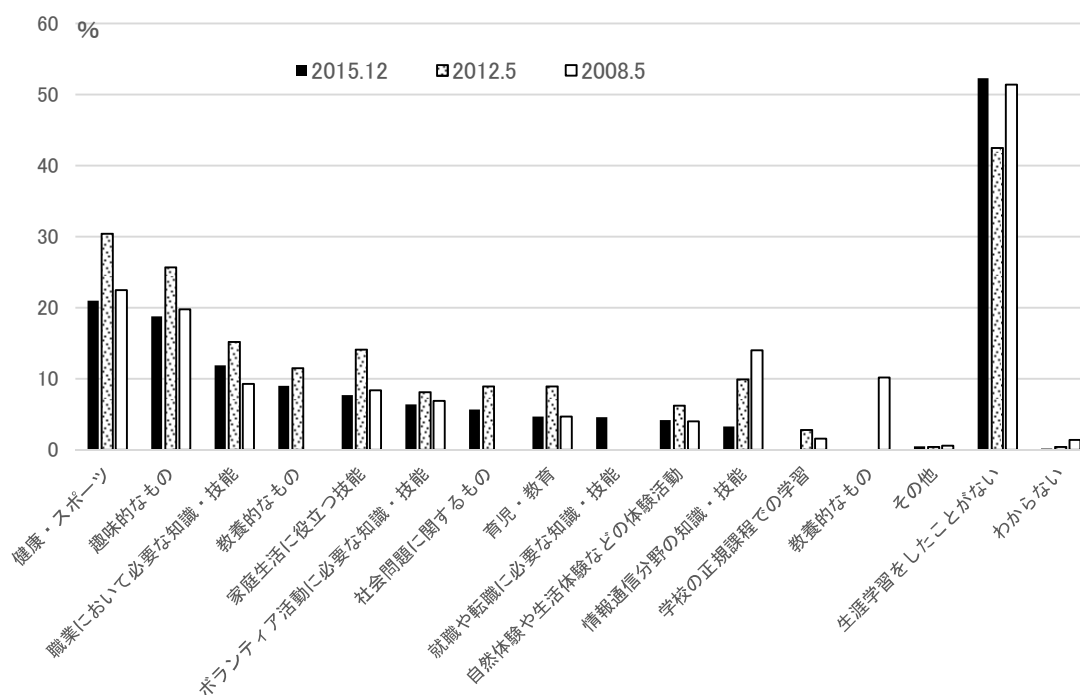
から高齢者まで含まれる。しかし、内閣府が実施している「教育・生涯学習に関する世論調査」では、調査対象者を20歳以上の者としていることなども踏まえ、ここでは「生涯学習」の中でも、便宜的に「成人教育」と呼ばれる分野を中心に考えていく。

成人教育は、世界的に見ると、第一次世界大戦後イギリスで本格的に語られ始めた頃、当初は教養教育的側面が強かった。しかしその後は、①識字教育などの基礎教育を成人対象に行う「成人基礎教育」、②職業関連の知識やスキルの獲得やブラッシュ・アップをめざす「成人継続教育」に大別され、発展してきた。

一方、日本の成人を対象にした学習活動は、第二次世界大戦後、①の成人基礎教育の推進にはほとんど主眼が置かれず、さらに②の成人継続教育は、企業内教育などに代表されるように主に職場で実施されてきた。そのため日本の成人教育は、自分の人生を豊かにすることを目指して、健康や趣味のための学習活動を中心に認識されてきた。

具体的な統計を見てみよう。内閣府が2015年（平成27年）12月に、20歳以上の成人を対象に実施した「教育・生涯学習に関する世論調査」結果によると、1年間で実施した生涯学習の種類は、第1位が「健康・スポーツ」（21.0%）、第2位「趣味的なもの」（18.8%）となっている（複数回答）。なお「生涯学習をしたことがない」者は52.3%だった⁸⁾。

図表 5-1 生涯学習の実施状況(複数回答)



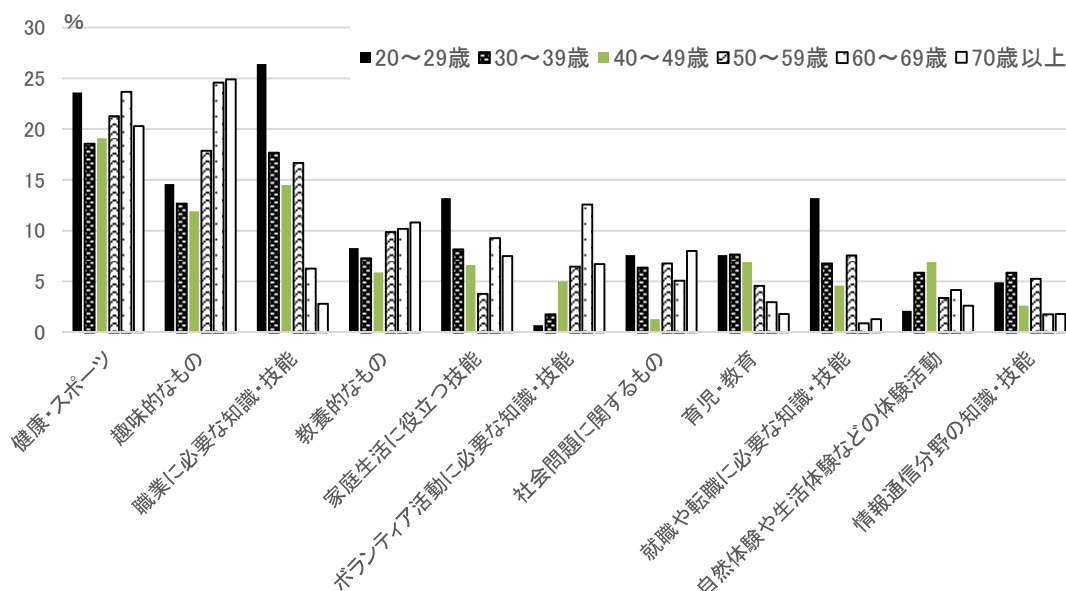
出典：内閣府『教育・生涯学習に関する世論調査：平成27年度』をもとに筆者作成

過去の調査とは回答選択肢が一部異なるため、結果の比較には注意する必要があるが、

図表 5-1 に示すように、これら上位 2 項目を「実施した」者の割合は調査年度により異なるものの、全体の順位は、今回も含めて 3 回とも、第 1 位と第 2 位の順位は変わっていない。なお「生涯学習をしたことがない」者は、前々回（2008 年〔平成 20 年〕5 月調査）は 50%を超え、前回（2012 年（平成 24 年）7 月調査）は 42.5%に減ったが、今回（2015 年〔平成 27 年〕12 月調査）は再び 52.3%へと増加している⁹⁾。

ただし、年齢別生涯学習の実施状況を見ると、様相は異なってくる。図表 5-2 に示すように、「趣味的なもの」は、60 歳から 69 歳が 24.6%、70 歳以上が 24.9%だったのに対し、この 2 つの年齢層以外は全て 10%台だった。また「ボランティア活動のために必要な知識・技能」も 60 歳から 69 歳が 12.6%、70 歳以上が 6.7%だったのに対し、20 歳代や 30 歳代は極めて低かった。生涯学習も世代により内容が異なることがわかる¹⁰⁾。

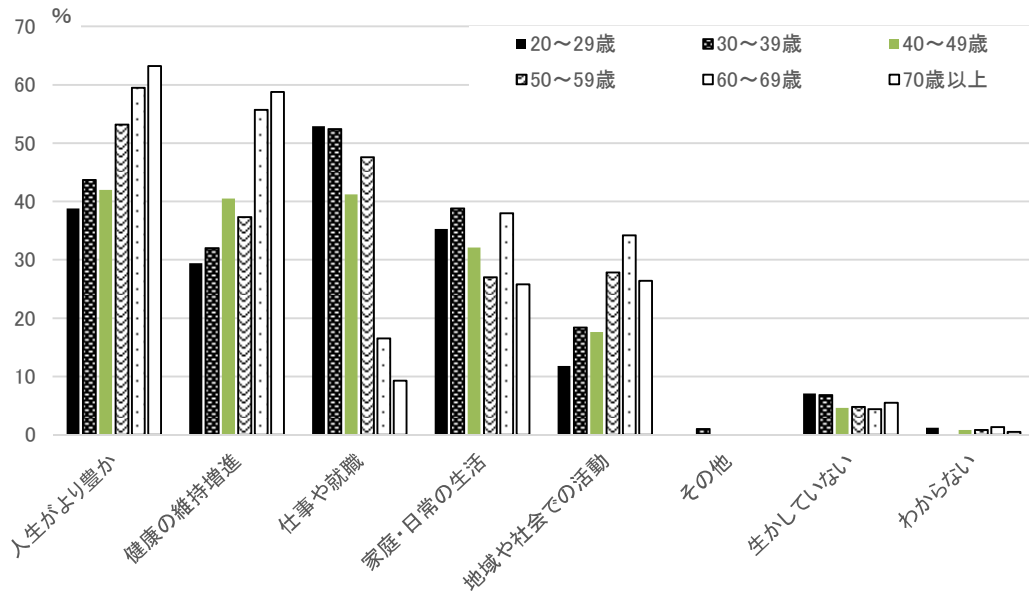
図表 5-2 生涯学習の年齢別実施状況(2015 年調査:複数回答)



出典：内閣府『教育・生涯学習に関する世論調査：平成 27 年度』をもとに筆者作成

さらに生涯学習を行った者を対象にその成果の活用を見ると、全体では第 1 位が「自分の人生がより豊かになっている」（52.1%）、第 2 位が「自分の健康を維持・増進にしている」（45.0%）となっている。年齢別生涯学習の実施状況を見ると、図表 5-3 が示すように、「自分の人生がより豊かになっている」と「自分の健康を維持・増進にしている」は年齢が上がるにつれ、成果の活用としてあげる割合が増加している。さらに「地域や社会での活動に生かしている（学習、スポーツ、文化活動などの指導やボランティア活動など）」も、60 歳代の世代と 70 歳以上の世代で多くなっている¹¹⁾。

図表 5-3 生涯学習で身につけた知識等の年齢別活用状況(2015年調査:複数回答)



出典:内閣府『教育・生涯学習に関する世論調査:平成 27 年度』をもとに筆者作成

ところで、国際的な高齢化の進展に伴い、高齢者を主たる対象とする学習活動に関心が寄せられるようになり、1982年(昭和57年)に「第1回高齢者化に関する世界会議」がウィーンで開催され、高齢者化社会の政策として高齢者の学習活動が世界的に議論される契機となった。こうした流れの中で、日本の特徴とも言える、生きがいや心の豊かさを求める教育にも関心が寄せられるようになった。

さらに、学習の成果をより積極的に活用するという観点から、コミュニティ開発 (community development) のための成人教育といった考え方も注目されるようになってきた。コミュニティ開発とは、わかりやすい日本語に置き換えると、「地域社会の形成・改善」あるいは「地域社会の運営」と言えるだろう。

高齢者に向けるまなざしも、1991年(平成3年)の「高齢者のための国連原則」採択、1999年(平成11年)の「国際高齢者年」決定に続き、2002年(平成14年)にはマドリードで「第2回高齢化に関する世界会議」が開催され、格差是正のための行動目標が設定されたり、高齢者を生産的にとらえ直す動きの中で地域社会運営の担い手として高齢者の学習活動の成果を活用するという考え方への転換が図られている¹²⁾。

5.1.3 中央教育審議会生涯学習分科会の議論

では日本の生涯学習政策の担い手である文部科学省は、高齢社会における生涯学習をどのように推進しようとしているのだろうか。

高齢者対象の学習活動に関する取り組み事例としては、1963年(昭和38年)制定された老人福祉法に基づき、厚生省の老人クラブ助成事業があげられる。その後、1973年(昭和

48年)に文部省は市町村が主催する高齢者教室への補助を、1989年(平成元年)には地域の大学や民間教育事業者と連携を図りながら、都道府県を対象に長寿学園事業への助成を開始した。しかし、生涯学習の専門家である瀬沼克彰によると、1992年(平成4年)に公立社会教育施設整備補助金が廃止され、その後学習講座事業への助成金もなくなると、多くの自治体は事業を縮小・改廃していったという¹³⁾。

一方、高齢社会対策としては、1995年(平成7年)に高齢社会対策基本法が制定され、翌1996年(平成8年)には高齢社会対策大綱が定められるなど、体系的に高齢者対策が実施されていくのだが、文部科学省が高齢者の学習問題を本格的かつ正面から議論したのはきわめて遅かった。

2008年(平成20年)2月に中央教育審議会が答申した『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築をめざして』においても、情報通信へのバリア等で、高齢者への言及はあるが、高齢者の生涯学習問題を正面から議論してはいない。また社会教育施設としての図書館に言及した部分でも、子どもへの取組みや学校との連携は事例としてあげられているものの、高齢者サービスについては特段の言及をしていない¹⁴⁾。この時、中央教育審議会は、現在の日本社会が超高齢社会へ突入しているという意識を明確にもっていたにも関わらず、である。

ようやく2011年(平成23年)に、中央教育審議会は、高齢社会における生涯学習の現状と課題について、①学習機会が限定されていることに伴う学習者の固定化、②多様な学習ニーズがあるにもかかわらず、提供している学習内容が対応していないこと、そして③社会参画への接続が不十分であることの3点をあげ、その解決策を探るために、2011年(平成23年)9月、第5期中央教育審議会生涯学習分科会に「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」を設置した。この検討会は、高齢者教育の現状と課題を整理するとともに、超高齢社会においてプレ高齢者を中心とする成人が取り組むべき学びのあり方を検討し、その結果を翌2012年(平成24年)3月に『長寿社会における生涯学習の在り方について：人生100年いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」』として公表した¹⁵⁾。

まさにこの『長寿社会における生涯学習の在り方について：人生100年いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」』において、本格的に検討が行われたと言ってもよく、サード・エイジとしての高齢者が検討されている点も特徴の一つとなっている。

また内閣府の『高齢社会白書』の「分野別の高齢社会対策」「学習・社会参加」の記述も、当初の具体性に欠ける内容から、版を重ねると、高齢者対象の施策への記述へと変化が見られるようになった。

では、社会教育施設の代表的存在である図書館は、サード・エイジの高齢者にどのように対応しているのだろうか。彼らを奉仕対象者としてどの程度認識しているのだろうか。まずは彼らの図書館に対するニーズを諸調査の結果から考えてみよう。

5.2 サード・エイジの図書館ニーズ

前述のように、現在、日本における高齢者は積極的に生涯学習をしており、またそこで得た知識や技能を自分の人生をより豊か、あるいは社会に貢献するために活用したり、自分の健康の維持増進につなげようとしている。さらに他の世代と比較すると、時間的な余裕ができたこともあり、学習、スポーツ、文化活動などの指導やボランティア活動などを通じて、地域や社会での活動に生かしている高齢者が多い。このようなサード・エイジの高齢者は図書館にどのようなニーズを持っているのだろうか。

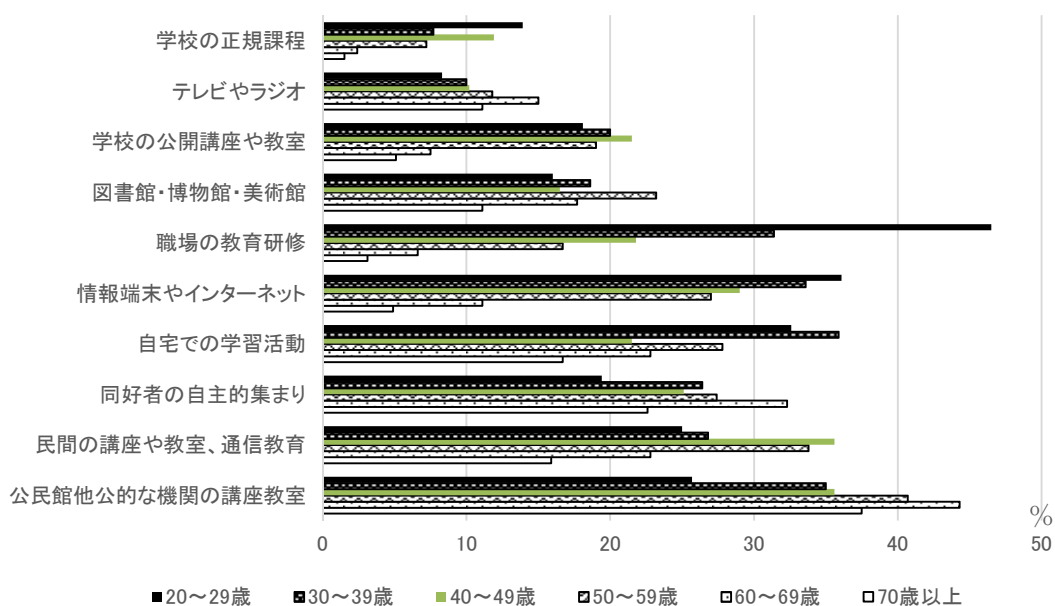
5.2.1 生涯学習に関する世論調査

内閣府が実施した「教育・生涯学習に関する世論調査」を見てみよう。

他の年齢層との比較を示したのが、図表 5-4 である。複数回答で最も回答が多かった順に見ると、「公民館や生涯学習センターなど公的な機関における講座や教室」(60 歳代：44.3%、70 歳以上：37.5%)、「同好者が自主的に行っている集まり、サークル活動」(60 歳代：32.3%、70 歳以上：22.6%)、「自宅での学習活動(書籍など)」(60 歳代：22.8%、70 歳以上：16.7%) となっており、60 歳代の層も 70 歳以上の層もこの順位は変わらない¹⁶⁾。

一方で、「図書館、博物館、美術館」は 60 歳代の層が 17.7%、70 歳以上の層で 11.1% となっており、他の世代と比較しても低い。つまり、高齢者にとって、図書館、博物館、美術館は生涯学習の場としての認識が低いと言えるだろう。

図表 5-4 行いたい生涯学習の形式(2015 年調査:複数回答)



出典：内閣府『教育・生涯学習に関する世論調査：平成 27 年度』をもとに筆者作成

5.2.2 通信利用動向調査

サード・エイジを対象にした図書館プログラムとして高いニーズが想定されるのが、PCやインターネットなどの情報通信に関する知識や技能の獲得を目指すプログラムであろう。実際、今から10年以上前の2003年（平成15年）にアメリカで刊行された『高齢者への図書館サービスガイド：55歳以上図書館利用者へのプログラム作成とサービス』の中で、優れた取組みとして紹介されている事例にもPC関連のプログラムが多い¹⁷⁾。ただし、近年のユーザー・フレンドリーな情報端末の普及により、高齢者の情報通信技術

(Information and Communication Technology: ICT) に対する考え方や利活用は急速に変化していることにも注意する必要がある。

例えば、インターネットの利用状況を見ると、2015年（平成27年）末に65～69歳が71.4%、70～79歳が53.5%となっている¹⁸⁾。2005年（平成17年）末と比較してみると、2005年は65～69歳が42.0%だったので、29ポイント超の上昇、70～79歳は19.3%だったので約34ポイントも利用率が上昇している¹⁹⁾。さらに2015年（平成27年）時の60～64歳は81.6%で、59歳までの年齢層は利用率が90%を超えていることから、ほぼ飽和状態にあると言える。近い将来、高齢者のインターネットの利活用も珍しいことではなくなるだろう。

こうした時代に、どのような情報通信の利活用プログラムが望まれるのか。今後ニーズの把握に気をつける必要がある。

5.2.3 図書館に対するインタビュー調査

こうした状況を反映して、高齢者の図書館に対するニーズにも変化が見られる。尾又真由が2016年（平成28年）10月に実施した質問紙調査の結果によれば、図書館における情報端末やインターネットの利用が一定数ある一方で、設置台数の不足や設置場所の分かりにくさから、利活用に不満もあることが明らかにされている。

さらに同調査では図書館でボランティア活動している高齢者は、「新しいことをやる際に本を借りて知識を得た」とか「自分では手に入れにくい本も図書館で用意してもらえた」と積極的に図書館を利用した生涯学習の実践を語る一方で、「図書館での調べ方がわからない」や「カウンターに気軽に相談できる雰囲気作りが必要」といった図書館へのニーズも述べられている²⁰⁾。

次に、本報告書第8章の調査結果も見てみよう。書店でも登場している「カフェ」の機能を図書館に求める声が少なくなかった。例えば、

「カフェはほしいと思う。本を借りて、時間がある時は近くの喫茶店に入って読むこともある。家で読むよりは落ち着く」（70代前半・女性）

「図書館の本を読みながら憩える場所があるといい」（70代前半・女性）

「老人いこいの家や集会場ではなく、図書館にカフェのようなコミュニティスペースがあって、本を通して生き方や生活にプラスになる話ができ、お互いを支え合っ

いくことができればいい」(60代後半・女性)

という意見がニーズとしてみられた。

さらに、このインタビュー調査のフィールドノートからは、「場」としての図書館につながる要望も散見された。例えば、

「料理とか子育てとか娯楽とか、5～6人程度のグループごとにテーブルを作って、ランダムに座って自由に交流できる場があればいい」(60代後半、女性)

「館内で仲間で相談できる場所」(60代前半、女性)

といったように、図書館の所蔵資料へのアクセスに以外にもニーズがあることがわかる。

以上の結果から、ユーザー・フレンドリーな情報端末の普及により高齢者のニーズは、初歩的なPCの使い方の学習から、より情報探索ツールとしてのICT利活用へのニーズへと変化していると言えるだろう。さらに家庭におけるインターネット利用が上昇する中、図書館には、ボランティア活動を含めたコミュニティ活動を行うに当たって、地域に関連した情報提供を望む声が多い。あるいは自分の生きがいを求める観点から入手が困難な資料も含めた図書や雑誌等の図書館資料の充実を望む声も強い。個人で契約するには高価であるなどの理由でアクセスできないデータベースの利用もニーズとしてあがっている。

こうしたサード・エイジの図書館ニーズに図書館はどのように応えようとしているのだろうか。

5.3 サード・エイジを対象とした図書館サービス

5.3.1 コミュニティ主導型図書館サービスの構築

日本における図書館の高齢者サービス研究の先駆者である高島涼子は、図書館における高齢者サービスを「高齢者および高齢者に関わる人々のニーズに応える資料や情報の提供および生涯学習の機会の提供」と定義している²¹⁾。前節で検討したサード・エイジの図書館に対するニーズに対応するためには、どのような高齢者サービスが提供できるのだろうか。

まず前提として議論すべき点は、超高齢社会にあっては、図書館における高齢者サービスは、図書館側から一方的に提供されるばかりではなく、利用者である高齢者と図書館が一緒に考え、提供される双方向サービスであるという点である。これまで、日本のみならず、欧米の図書館においても、長らく図書館サービスは図書館側が提供するという前提でとらえられてきた。しかし近年、カナダの公共図書館ではコミュニティ主導(community-led)という視点、つまり図書館とコミュニティ相互の協働が重要なアプローチという考え方が積極的に進められている。図書館とこれまで社会的に排除されてきた者が一緒に図書館サービスを考え、実施するという考えである。この考えに立つ時、図書

館サービスは図書館からの一方的な提供ではなくなり、参加者も一方的な受益者ではなくなる。両者が必要とされるサービスを考えていくというあり方になる。

例えば、図書館で多く見られる高齢者対象のコンピューターリテラシー・プログラムも、この考えに立つと、高齢者という利用者が、どのような ICT プログラムを望み、その提供形態についても、自分たちがアイデアを出して、図書館と協議することになる。その一例が、カナダのプリンスエドワードアイランド州の図書館で実施されている「シニアのためのコンピュータ・スキル」というプログラムである。SNS などの新たな ICT スキルを学びたいが、自分のペースで学習したいという高齢者のニーズに対して、高校生をバディとして 1 対 1 のペアリングを行い、公共図書館において、ICT のスキルを獲得するプログラムである。高校生も地域の高齢者と触れ合うことができる上に、高校卒業資格に必要なボランティア活動時間としても計上される²²⁾。このプログラムはカナダ国内のニュースでも取り上げられている²³⁾。

この事例のように、図書館が企画・立案し、プログラムを運営するのではなく、コミュニティの構成員とともに、プログラムを企画・立案・運営していくことが、今後の超高齢社会では極めて重要になるだろう。

5.3.2 ボランティア活動支援

サード・エイジが「社会的、経済的、精神的、文化的、政治的事柄に継続的に参加、関与することを通じて、家族、友人、地域、社会に貢献」するアクティブ・ライフスタイルを実現すると、サード・エイジによるボランティア活動の活発化が想定される。例えば、第 7 章で紹介する横浜の事例のように、地域の歴史ガイドを務めるためには、地域の歴史資料へのアクセスが欠かせない。そのためには図書館として地域資料の充実が不可欠となる。またガイドとしての育成講座も必要になる。この人材育成を、地域のガイドの先達とともに、図書館が場を提供すれば、サード・エイジのための図書館サービスとなる。

現在、多くの図書館で取り組まれている子どものための読み聞かせプログラムや大人のための朗読のボランティア育成も同様である。

5.3.3 生きがい支援

日本における高齢者の生涯学習活動の特徴は、趣味や健康づくりを通じた「生きがい」を重視することである。ボランティア活動などのように社会と直接関わりを持つ活動だけが、高齢者の活動ではない。自分の生きがいとして、趣味や健康づくりのための同好会参加も、「社会的、経済的、精神的、文化的、政治的事柄に継続的に参加、関与することを通じて、家族、友人」に貢献することになり、「アクティブ・ライフスタイル」の実現となる。

こうした人々への図書館サービスとして想定されるのが、例えば自分史作りである。自分史は、高齢者個人の生きがいに直結するテーマであり、間接的には家族や友人に対する貴重な情報提供となる。この自分史を作成するためには、さまざまな資料にアクセスする必要がある。図書館こそが自分史作りに必要な支援組織である。千葉県立図書館ではレフ

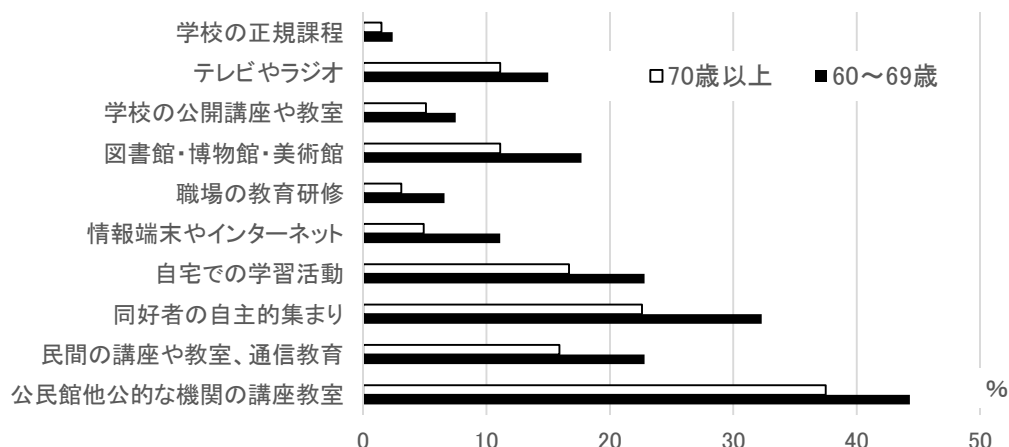
アレンスサービスとして自分史作りの専門ページを公開するなど、自分史作りの支援が開始されている²⁴⁾。

また、エンディング・ノートの作成を始めとするいわゆる「終活」支援も高齢者のアクティブ・ライフスタイルの実現につながるだろう。例えば北海道札幌市中央図書館²⁵⁾や大阪府立中央図書館²⁶⁾等を始め、日本国内の図書館において「終活」支援の取組みが始まっている。

5.3.4 高齢者のための図書館オリエンテーション

現在、日本の高齢者は生涯学習で図書館を活用しているとは言い難い。図表 5-5 が示すように、博物館や美術館を合わせても、公民館や民間の講座等に及ばない。

図表 5-5 行いたい生涯学習の形式(2015年調査:複数回答)



出典:内閣府『教育・生涯学習に関する世論調査:平成 27 年度』をもとに筆者作成

さらに、石村によれば、高齢者は図書館内での情報検索において、オンライン蔵書目録 (Online Public Access Catalog: OPAC) を使う者は途中検索に困難が生じても OPAC を継続して使う、あるいはカウンターで尋ねる者はカウンターに頼るなど、情報検索に偏りが生じているという。また石村はこうした偏りがある高齢者でも皆が情報端末の利用には好意的態度を示したと述べている²⁷⁾。については、高齢者の情報検索行動の特性を反映し、かつ新しい情報機器の利活用法の紹介を兼ねた図書館オリエンテーションを提供すると、より「使いやすい」図書館と認識されるだろう。

5.4 生涯学習拠点としての図書館

日本の図書館は、社会教育施設として位置づけられ、日本全国で 3,200 館を越すコミュニティの教育機関である。国際的に最も進んだ超高齢社会を展開する日本だからこそ、この超高齢社会を維持・発展させるためには、高齢者の積極的社会参加が不可欠となる。

市民との連携、あるいは市民との協働という理念が日々語られる今日、市民が行政の企画・立案したプログラムに積極的に参加するという「市民参加」のみではもはや社会が抱える課題の解決にはつながらない。むしろ企画・立案の段階から、行政とともに作り上げていく「市民参画」が求められている。この枠組みは、そのまま図書館と市民との関係にも、そして図書館と高齢者との関係にも当てはまるだろう。高齢者の図書館サービスへの参画である。

また日本の高齢者は、生きがいを重視して生涯学習に取り組んでいる。この時、生涯学習を狭く定義するのではなく、高齢者がアクティブ・ライフスタイルを実現するために必要な活動と捉え直すと、新たな高齢者サービスの展開が可能になる。例えば、第3章で言及したように、これまでのスロープ、拡大鏡や大活字本の提供をもって高齢者サービスの提供と考えるのではなく、さらに踏み込んで積極的に超高齢社会を支えるための高齢者サービスの提供である。もっとも「新たな高齢者サービス」といった時、何もかも一から構築するサービスだけを想定しているわけではない。本章で言及したように、サード・エイジの高齢者が地域資料を跋涉したいと考えた時に、図書館においてレファレンスサービスは十分機能しているだろうか、あるいはそれらの資料に高齢者が十分アクセス可能な体制を構築できているだろうか。またボランティア活動の人材養成に図書館としてサポートできることはないのだろうか。実はこれらの取組みの多くは図書館ですすでに取り組みされているものである。その取組みを当事者である高齢者と一緒に再検討することから始めても良いのではないだろうか。

これらからは、生涯学習という言葉をより広く捉えて、無料の公共施設としての図書館の果たす役割を関係者が再認識し、高齢者サービスの改善に取り組んでいきたい。

注

- 1) 日本老年学会・日本老年医学会. “高齢者の定義と区分に関する、日本老年学会・日本老年医学会高齢者の定義に関するワーキンググループからの提言（概要）”. 政府広報オンライン. http://geront.jp/news/pdf/topic_170106_01_01.pdf, (参照 2017-02-05) .
- 2) 内閣府. “特集ニッポン一億総活躍プランについて”. <http://www.gov-online.go.jp/tokusyuu/ichiokusoukatsuyaku/plan/>, (参照 2017-02-08) .
- 3) 図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成24年12月19日文部科学省告示第172号). 文部科学省. http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1282451.htm, (参照 2017-02-08) .
- 4) 呑海沙織, 志賀勝, 溝上智恵子. 公共図書館における高齢者サービスの現状. 2014年日本図書館情報学会春季研修会発表論文集. 2014, p.45-48.
- 5) Laslett, Peter. A Fresh Map of Life: The Emergence of the Third Age. Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press, 1991, 213p.

- 6) 小田利勝. 少子高齢社会におけるサードエイジとアクティブ・エイジング. 神戸大学発達科学部研究紀要. 2004, 10(4), p.1-22. http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/81000547, (参照 2017-03-17) .
- 7) 小田利勝. 少子高齢社会におけるサードエイジとアクティブ・エイジング. 神戸大学発達科学部研究紀要. 2004, 10(4), p.9. http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/81000547, (参照 2017-03-17) .
- 8) 内閣府大臣官房政府広報室.”教育・生涯学習に関する世論調査：平成 27 年度” . 内閣府.<http://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-kyouiku/>, (参照 2017-02-05) .
- 9) 内閣府大臣官房政府広報室.”教育・生涯学習に関する世論調査：平成 27 年度” . 内閣府.<http://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-kyouiku/>, (参照 2017-02-05) .
- 10)内閣府大臣官房政府広報室.”教育・生涯学習に関する世論調査：平成 27 年度” . 内閣府.<http://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-kyouiku/>, (参照 2017-02-05) .
- 11)内閣府大臣官房政府広報室.”教育・生涯学習に関する世論調査：平成 27 年度” . 内閣府.<http://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-kyouiku/>, (参照 2017-02-05) .
- 12)国際連合. “第 2 回高齢化に関する世界会議：政治宣言” . <http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10181274/www8.cao.go.jp/kourei/program.htm>, (参照 2017-03-17) .
- 13)瀬沼克彰. 高齢余暇が地域を創る. 学文社, 2006, p.55-56.
- 14)中央教育審議会.”新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築をめざして” . http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/080219-01.pdf, (参照 2017-03-03).
- 15)超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会. “長寿社会における生涯学習の在り方について～人生 100 年いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」” . 文部科学省 .http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/kourei/1311363.htm, (参照 2017-03-03) .
- 16)内閣府大臣官房政府広報室.”教育・生涯学習に関する世論調査：平成 27 年度” . 内閣府.<http://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-kyouiku/>, (参照 2017-02-05) .
- 17)Barbara T. Mates. 5-star programming and services for your 55+ library customers. Chicago: American Library Association, 2003. (バーバラ・T.メイツ ; 高島涼子, 川崎良孝, 金智鉉 訳. 高齢者への図書館サービスガイド：55 歳以上図書館利用者へのプログラム作成とサービス. 京都大学図書館情報学研究会. 日本図書館協会, 2006, 233p)
- 18) “属性別インターネット利用率及び利用頻度”. 情報通信白書. 平成 28 年版. 総務省. <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc252110.html>, (参照 2017-02-08) .
- 19)総務省. “H20 年度通信利用動向調査（世帯編）の概要” . http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR200800_001.pdf, (参照 2017-02-08) .
- 20)尾又真由. 日本の公共図書館における高齢者向け生涯学習サービスの改善. 筑波大学情報学群知識情報・図書館学類卒業研究. 2017. 35p.
- 21)高島涼子. 高齢者サービスの課題. 図書館界. 2007, 59(2), p.82. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110007985631>, (参照 2017-03-17) .
- 22)呑海沙織・溝上智恵子. カナダの公共図書館におけるコミュニティ主導型の高齢者サービス. 日本図書館情報学会研究大会発表論文集, 2014, p.45-48.

- 23) Carroll, Lindsay. “Big demand for computer course for seniors in Charlottetown: Charlottetown computer instruction matches teen teachers with senior students”. CBC News, 2016-09-02. <http://www.cbc.ca/news/canada/prince-edward-island/computer-course-charlottetown-seniors-1.3746695>, (accessed 2017-02-09).
- 24) “自分史について調べる”. 千葉県立図書館. http://www.library.pref.chiba.lg.jp/reference/pathfinder/pf_jibunshi.html, (参照 2017-02-12) .
- 25) “女性行政書士による終活セミナー相続・遺言講座”. 札幌市中央図書館. <http://www.city.sapporo.jp/toshokan/gyoji/chuo/syuukatukekka.html>, (参照 2017/02/12) .
- 26) “終活セミナー”. 大阪府立中央図書館. <http://www.lighty-hall.com/event/2016/06/event-622.php>, (参照 2017-02-12) .
- 27) 石村沙希. 公共図書館における高齢者の情報探索行動. 筑波大学情報学群知識情報・図書館学類卒業研究. 2017. 55p.